#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



平成 31 年 5 月 2 日現在

機関番号: 34418 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K13527

研究課題名(和文)イギリスのエリート教育が南アジアと日本の中高一貫校に与えた影響

研究課題名(英文)The impact of elite British education on South Asian and Japanese Secondary Schools

#### 研究代表者

秦 由美子(Hada, Yumiko)

関西外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号:30263031

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文):著名な中等学校(日本の中高一貫校に相当)への質問紙(アンケート)調査や、インタビュー調査により、インド、バングラディッシュ、スリランカの教育はイギリスに近似しているが、それ以上に更に徹底されたエリート教育となっており、上流階層 = 英語による高等教育を受けた学歴エリート層が社会経済など多方面において支配的地位を占めてきたことが同様が記憶された。

イギリス本国での教育が、植民地であった国々にどの様な影響を与え、教育方法の相違の中、結果としていかなる人材が育っているのかが理解された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 東アジアの教育に対する研究や論文は多いが、南アジアの教育に対する研究や調査、論文も殆ど皆無の状態であるため、スベンドリ・角地 (バングラデシュ出身でハーバード大学修了者) やモンズルール・ハック (スリランカ出身) 東京外国語大学講師も参加することで、これら南アジアにおける研究調査の可能性を拓いた。そして本研究が日本において南アジアの最初の質問紙調査及び訪問調査となった。結果、イギリス本土のパブリック・スクールでの教育と、旧植民地 (イギリス連邦、ブリティッシュ・コモンウェルス)の国々での教育との相違が明 らかとなった。

研究成果の概要(英文): We sent questionnaires to distinguished schools in India and Sri Lanka and did interviews with teachers and head masters there. We found that their teaching system and the contents of the education is quite similar to that of British schools, They are, however, more conscious of doing elite education than British schools are. We further found that the upper circle who are fluent in English as a result of their education in the elite educational institutions can easily reach the upper ranks of their society and acquire wealth and power.

研究分野: 高等教育学

キーワード: リーダーシップ イギリスの中等教育 エリート教育 南アジア

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

## 1.研究開始当初の背景

本研究は高大連携に繋がる中等教育に焦点を当てているが、これまでの研究において既に、

- ●イギリスの私立学校であるパブリック・スクールの中の最も有名なザ・ナイン(ウェストミンスター、ウィンチェスター、イートン、ハーロー、ラグビー、チャーターハウス、マーチャント・テイラーズ、セントポールズ、シュルーズベリー)の訪問調査と質問紙調査を実施した。
- ●国内においては次の9校、日本の名門中高一貫校3校(灘校、甲陽学院、麻布学園、開成高校、 ラ・サール学園)、及び日比谷高校、早稲田高校、慶応義塾高校において、予備質問紙調査及 び質問紙調査、更に調査結果に基づき訪問調査を実施した。

これら重要なイギリスと日本との調査結果をもとに、今回の研究では、イギリスの教育を第一段階の教育と考えた場合に、イギリスの植民地であったインドとスリランカ二国の教育をイギリス教育の影響を受けた第二段階の教育と考え、第一段階の教育が、第二段階の教育に如何に機能し、どの様な人材を産みだしているのかを現地調査、面談調査、質問調査紙調査により検証する。

### 2.研究の目的

イギリスの中等教育におけるパブリック・スクールにおいては、私欲から離れた高潔な品格を基に、優れた教養・知識や知恵を駆使し、フレクシビリティーと強靱な意志を両立させながら、広い視野で状況を分析し、必要時に勇気を持って決断し実行することによって、組織内外から広く信頼を集めることができるリーダーたる人材を育てている。そこで、1)イギリス本国で実施されてきたリーダー人材育成教育が、旧植民地(イギリス連邦、ブリティッシュ・コモンウェルス)の国々、特に、アジアの中でも日本では知る機会が少ない南アジアの国々、インドとスリランカの二国において、どの程度浸透しているのかを調査研究する。つまり本国での教育が、植民地であった国々にどの様な影響を与え、教育方法の相違があるのか、どのような人材が育っているのかを調査する。そして、2)それらの国々のリーダー人材育成教育と日本の旧制高等学校の制度及び教育内容、教授方法、人材育成との比較調査を行う。

## 3.研究の方法

- (1)主たる研究計画·方法: 理論研究、 文献·資料収集、 質問紙作成(予備調査質問紙作成、本質問紙作成)、 訪問調査、 ワークショップ開催、 成果公表等
- (2)役割分担:研究代表者、研究分担者、研究協力者、海外研究協力者。代表者は全体を統括、研究分担者、研究協力者は各論を担当。研究協力者のスペンドリ・カクチ、モンズルール・ハック、現地研究者の参加により、調査結果も厚みが出ると共に、南アジアの教育の新たな研究成果が得られると考える。

名前	役割	統括	イギリス班	インド班	スリランカ班
			パブリック・スク	1校	4校
			-ル9校		7名の学校管理者
秦由美子	研究代表者	0	○(主担当)	0	
大佐古紀雄	研究分担者	0			○(主担当)
Earl Kinmonth	研究分担者		0		
Robert Aspinall	研究分担者		0		
スベンドリ・角地	研究協力者	0		○(主担当)	0
ラマチャンドラン博士	研究協力者			○(現地担当)	
ウヤンゴダ教授	研究協力者				○(現地担当)

#### 4.研究成果

1)調査対象校の概要

スリランカ

Ananda College

1886年創立。1961年に政府系に転換。男子校。生徒数約5千人、1学級40人。

Bishop's College

1857 年創立、創立以来一貫した私立学校である。女子校。 幼稚園から Grade 14 まで。

Jaffna Hindu College

1890年創立。1957年に政府系転換。男子校。生徒数約2,200人、教師112人(ほとんど女性)

Hindu Ladies College

1930年8月にMrs. Rasamuthu Sathasivam、Mrs. Sornacanthy Nallainathan そしてMrs. Balambigai Namasivayam の 3 名の若い女性によって創立された、無償支援私立女子学校。

St Thomas College. Mt Lavnia

英国国教会の私立男子校。イートン校をモデルに創設されたエリート学校。ハウスシステムを取っている。 クリケットやラグビーチームが有名である。

Wesley College, Colombo 10

メソディストの男子の私立学校で幼稚園から Grade 13まで。生徒数は 3500 人。 教員数は 200 人。 1874 年に創設された。

インド

Central Hindu Boys School. Varanasi, Uttar Pradesh state, India 生徒数 2,000 名、教員 75 名と校長からなる男子エリート校 (インタビュー内容を報告書に掲載)

- 2)政府系学校と非政府系学校
- \* スリランカには、「政府系学校(governmental school)」と「非政府系学校(non-governmental school)」がある。
- \* 政府系学校には、主に「国営学校(national school)」と「公営学校(provincial school)」とがある。
- \*国営学校は、資金提供を教育省から受けることができる。ただし、運営の実権もそれらのもとにおかれる。英国的なパブリック・スクールとスクールを範として設立された伝統のある水準の高い学校の多くが、この制度が導入された 1960 年前後以降、運営を安定させ質を維持するなどの理由で私立学校からこうした国営学校に転換した。公営学校は、資金、運営の実権を地方当局が担う。スリランカでもっとも一般的な学校である。
- \*非政府系学校は、主に私立学校(private school)として位置付けられるが、授業料も徴収する「私立学校」と、授業料は無償とする条件で政府支援を得る「無償支援私立学校(non-fee-levying Assisted Private Schools)」とに分けられる。
- 3)政府系学校/私立学校であることについて

【Ananda】(政府系)

- \* 資金不足に陥り、質の維持を図って優秀な教師を確保するために経営的な観点から政府系に転換したが、実際に質が上がったことで、政府系に転換する学校が続出した。また、 支援をいただいたことでスポーツやその他の活動にもプラスに働いた。
- \*政府系にはなったが、シンハラ人の仏教系学校というアイデンティティは強く残している。 【Jaffna Hindu】 (政府系)
- \* 教師の給与を上げることができた反面、経営の実権が創立母体の理事会から政府に移ってしまい、自由を喪失した。

【Bishop's】(私立)

- \*1960 年代に政府系の転換を図ることが提起されたときには、教会は猛反対し阻止。 【Hindu Women's】 (無償支援私立)
- \*1960年代に政府系の転換を図ることが提起されたときには、創立母体の Hindu Women's Society は猛反対し、これを阻止した。その後、授業料を徴収しない条件を受け入れて、1980年代に無償支援私立学校になった。完全に政府の傘下に入ることを免れることができた。
- 4) カリキュラム
- \*総じて、教育省および関連機関が策定した教育課程に従っている。
- \*課外教育も、総じて行われている。スポーツやその他の活動(Society)がある。
- \*独自の取り組みが各学校でなされている。
  - ·音楽、映画、舞台、ボランティア【Ananda】
  - ·初等課程には英語、ダンスや、音楽をあえて取り入れている【Ananda】
  - ・モンテッソーリ教育 【Hindu Ladies】

- \*公民科(civics)は英国的なカリキュラム。ビジネス学習や地理は、政府からの要望で主要カリキュラムに。
- 5)卒業生
- \*卒業生は総じて、学校の重要な支援者となっている。
- \*特に資金提供や施設設備の提供、教職員研修の開催、生徒向け講演の演者など。政府系学校であっても、支援は教員給与の 80%だけであり、スクールバスやトイレなどの施設設備は手当てをしてくれない。
- \*同窓会組織は非常に強く、学校内に同窓会事務局が置かれている学校もあった。
- \* OBA(Old Boys Association)という表記のところもあれば、PPA(Past Pupils Association)と称するところもある。後者のような学校は OB という言い方をしない。
- 6) 進学·進路
- \*国内大学への進学も多いが、外国大学へ行くのも多い。6:4くらい。なお、国内大学には、地域毎に入学者の割合を割り当てる quota system が導入されている(1960年代)。外国大学は総じてアジア(特に中国、マレーシア、シンガポール)が強い。
- \* 大学進学 50%、A レベル 80% 合格、O レベル 99% 合格。141 名が AAA (4 科目中 3 科目 が A) をとっている。【Ananda】
- \* 内戦前は非常に優秀な実績で、90%以上が国内大学でエンジニア課程に進学した。今は 40%以下。【Jaffna Hindu】
- \*就職は民間分野が多い。希望は政府系が多い。
- \* Ananda の卒業生と言うだけで、どの分野にも上手〈入っていける。
- \*国内大学は2%、専門学校や私立大学、外国大学が多い【Bishop's】
- 7)リーダーシップ
- \*総じて、リーダーシップを涵養するための科目は置いていない。通常の授業もそうだが、 やはり課外活動の効果をどの学校でも挙げている。特にスポーツは、チームスポーツの効 用が語られることが多かった。
- \* 宗教教育やイギリスのパブリック・スクールで活用されたプリフェクト制度の効果を挙げる方もいた。
- 8)宗教·言語·民族
- \*授業でさまざまな宗教を扱うことが政府から決められている。
- \*だが、政府系学校一部ではカトリックを教えていない。
- \*ヒンズー教は、教科目の一つとして教えている。【Jaffna Hindu】
- \*34%が仏教徒、44%がカトリック、11%がヒンズーとイスラム。他の宗教や言語の多様性を 寛容に受け入れる文化があり、それも学びになった。【Bishop's】
- \*英語もタミル語もシンハラ語も学んだ。それぞれの民族がともに学ぶ環境 [Ananda]
- \*田舎の学校でも英語を学べるようにとできた学校【Ananda】
- \*選択で中国語、フランス語など。【Ananda】
- 9)入学
- \*政府系のcollegeは、中等課程では入試を行い、成績によって奨学金が提供されるが、初等課程については、50%が地域の子どもで、50%が兄弟や OB の子弟に入学枠を用意している。役人の異動によって子弟が入学してくることもある。【Ananda】
- (こうしたことから、学校目当てに引っ越してきたり、政治家などからの口利き行為がみられる)
- \* 初等課程では 1000 人以上の希望者から 150 人に絞られる。中等課程以降はほとんど空きがな〈入学は困難。入ってしまえば最後まで在籍できる。【Bishop's】
- 10) プリフェクト
- \*プリフェクトにはシニアとジュニアがあり、成績、スポーツ、ボランティアの実績などを考慮して、教師がインタビューを行ってから推薦する。【Ananda】
- \* プリフェクトは大きなイベントでよく働く。Head Prefect / Deputy Prefect / Prefect の3つのランクがあり、教師が推薦する。[Bishop's]
- 11)寮制度

\* 寮は英国ほど盛んではない点は、イギリスの有名パブリック・スクールと異なる点である。 通学制がメインストリームとなっているようである。

# 12)英国モデルの学校であることについて

総じて、英国モデルであることに対して否定的な学校はなかった。むしろ、その特性をうまく活かして教育に当たっており、英語の能力が身につくこと、そこから視野が広がること、規律の厳しさや教養、芸術、スポーツ課外活動の重視などは、良質な教育活動の源泉として考えているように思われた。

「器は英国、中身はシンハラ」と言葉を残した方もいた。この「シンハラ」には他の民族や宗教、言語が入ることもある。そして Srilankan Identity という表現も印象に残る。多言語・多民族・多宗教でありながら、かつて英国の植民地であったことに苦しんだ時代を共有している。 そしてそれが「スリランカ人」なのである、ということだ。

かつて現地の英国人が土地独特の文化を守る必要性を感じて英国人が創設した学校、 そうした学校に刺激を受けて民族のアイデンティティを守るために創設された学校、特定の 宗教の母体を持ちながらも多言語・多民族・多宗教を共存させている学校、これらの学校が 織りなした歴史の糸が、現代的な多文化的スリランカ人を生む原動力の一つになったので はないかという仮説も、立てられるのではないだろうか。

## 13)一観点

イギリス国内のパブリック・スクール 9 校(ウェストミンスター、ウィンチェスター、イートン、ハーロー、ラグビー、チャーターハウス、マーチャント・テイラーズ、セントポールズ、シュルーズベリー)と、第二次イギリス・パブリックスクールと呼称できるインドとスリランカの中等学校の質問紙調査及び訪問調査を実施した。

イギリスの教育を第一段階の教育と考えた場合に、イギリスの植民地であったインド、スリランカの教育をイギリス教育の影響を受けた第二段階の教育と考え、第一段階の教育が、第二段階の教育に如何に機能し、どの様な人材を産みだしているのかを現地調査、面談調査、質問調査紙調査により検証した。インド、スリランカの教育はイギリスに非常に近似しているが、それ以上に更に徹底したエリート教育となっており、上流階層 = 英語による高等教育を受けた学歴エリート層が社会経済など多方面において支配的地位を占めていることが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

#### [雑誌論文](計 3 件)

Louise, Morley, Daniel Leyton & <u>Yumiko Hada</u>, "The Affective Economy of Internatiolisation: Migrant Academics in and out of Japanese Higher Education." In *Policy Reviews in Higher Education*, Routledge, 3:1, 2019: 51-74.

Robert W. Aspinall "Limits to the Internationalisation of Higher Education in Island Nations: Nationalism and Foreign Language Education Policy in Universities in Japan and England". In Education Forum Volume 15, March 2018 pp 79 – 90, The Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.

佐々木亮「マイノリティに対する教育機会の保障と文化的多様性:ヨーロッパ人権裁判所の 判例に見られる差異の承認」『比較法研究』78号(2017)206-211頁

#### 〔学会発表〕(計 3 件)

秦由美子 講演 「エリート教育の選択」 東京赤坂インターシティー 2019 年 4 月 6 日 秦由美子 シンポジウム「The Affective Economy of Internatinalisation」 World Education Research Association 2019 場所:東京大学 2019 年 8 月 5 日

Robert W. Aspinall "Children's Rights in a Risk Society" British Association of Japanese Studies Conference, SOAS, London 2016年9月11日

#### [図書](計 6 件)

『「進学校」における人間性涵養とリーダーシップ:日本と欧州3ヶ国から学ぶ』、秦由美子編著、広島大学・高等教育研究開発センター叢書、査読有、第 122 号、2016 年、120 頁。 『パブリック・スクールと日本の名門校』、秦由美子、平凡社新書、2018 年 3 月、263。

Hada, Y., Denman, B. et al. "International Connections: Personal Stories and Cultural Contexts in University Partnerships from China and Beyond." In *Exploring Consensual Leadership in* 

*Higher Education*. eds., Gonall, L, Thomas, B, and Sweetman, L., Bloomsbury Academic: London & New York, 2018: 207-222.

Robert W. Aspinall "Children's Rights in Japan's Schools" *Education About Asia* 24 (1) pp 32-35 Spring 2019.

大佐古紀雄「第9章 カリキュラム・マネジメントの意義と実際」、『教育課程論』(神長美津子・津金美智子・河合優子・塩谷香編著)、光生館、115-25 頁、2018 年。

佐々木亮「ヨーロッパ人権条約における多様性の尊重と人種・民族差別の規制 - 差別事由の階層化と『評価の余地』理論を手掛かりとして」北村泰三、西海真樹(編著)『文化多様性と国際法 - 人権と開発を視点として』(中央大学出版部、2017)73-97 頁

# 〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出原年: 国内外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称: 名称: 発明者: 権類: 番号: 取得年: 国内外の別:

[その他]

ホームページ等

http://rijue.kansaigaidai.ac.jp/index.html

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:アスピノール R. ウィリアム

ローマ字氏名: Aspinall R. William 所属研究機関名: 同志社大学 部局名: グローバル教育センター

職名:教授

研究者番号(8桁):10346009

研究分担者氏名:大佐古 紀雄 ローマ字氏名:Osako Norio 所属研究機関名:育英短期大学

部局名:保育学科 職名:准教授

研究者番号(8桁):10350373

研究分担者氏名:山口 裕毅 ローマ字氏名:Yamaguchi Yuki 所属研究機関名:環太平洋大学 部局名:次世代教育学部

職名:講師

研究者番号(8桁):50735272

(2)研究協力者

研究協力者氏名:スヴェンドリニ・カクチローマ字氏名:Suvendrini Kakuchi

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。